

平成 27 年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	富山県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

(現状)

平成 27 年度は、平成 26 年度に県教育委員会と特別支援学校が取り組むべき役割を明確にして研修の方向性を継続し、各地域の小・中学校等の実情に応じた内容に幅広く対応するため、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士等を講師とした実践的研修を以下のように実施した。

<特別支援学校が実施する研修>

- ① テーマ設定実践研修（学校が設定したテーマに基づき、継続して研修：3 回程度）
- ② 地域連携研修（地域の小・中学校と連携した研修：5 回程度）
- ③ ポット研修（学校の喫緊のニーズに応じた研修：3 回程度）

<県立学校課が実施する研修>

- ① 特別支援教育コーディネーター専門性向上研修：5 回
- ② 実態把握・指導力向上研修（外部専門家を講師とした継続研修：6 回）

(課題)

- ・地域の小・中学校等を支援していく上で、他校が有する障害種別の専門性を理解し、自校で対応できない場合に、必要なことは何であるかを見極める資質が必要である。また、必要な専門性がある特別支援学校はどこであるかを、特別支援学校特別支援教育コーディネーター連絡会議の報告や情報交換から把握し、学校間連携により小・中学校等へのより専門的な支援を提供する必要がある。
- ・特別支援学校の教員が、小・中学校等に支援を行う中で、地域の小・中学校等の中で中心となる人材を養成していく視点で、外部専門家の活用を積極的に行っていく必要がある。
- ・特別支援学校の教員は、小・中学校等の支援を行う際は、学校コンサルテーションの視点を常に意識して支援を行っていく必要がある。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 特別支援学校が実施する研修

- ・各学校が、学校の特色、自校の障害種別についての専門性、今日的課題など自校に必要な内容を見極め、外部専門家を活用した研修を実施した。事例を通じた研修を設定した学校が多く、理論と実際の指導が具体的に結びつき、センター的機能を果たす上で、理論に基づいた支援方法の提案につながった。
- ・外部専門家とセンター校のコーディネーターとが一緒に地域の小学校に出向き、読み書きに課題がある児童や行動面に課題のある児童について、実態の捉え方や適切な指導・支援の在り方について研修会等を実施した。専門家の視点から、その子供の障害の特性やつまずきの背景について伝えてもらうことができ、教員も専門家からの裏付けがあることで、センター校からの教育的支援の話が受け入れてもらいやすくなった。

- ・地域連携研修では、コンサルタントとしての経験を積むことができ、地域の学校の校内支援体制の整備・充実のための学校コンサルテーションに生かすことができた。また、地域の学校に、外部専門家や関係機関と連携することの必要性や大切さについても理解を促すことができた。地域の学校の校内支援体制やニーズに対応した研修会の実施及び、地域の学校が外部専門家や関係機関と継続的に連携できるように支援することが課題である。

(2) 教育委員会が実施する研修

- ・小・中学校の特別支援教育コーディネーターの研修会と特別支援学校特別支援教育コーディネーターの研修会を、センター的機能の活用という視点で、地域ごとに分けて合同で開催し、小・中学校が支援要請しやすいようにした。同じ講義を聴くことで、その後の支援場面でも、目の前で起こっていることの捉え方と講義内容とを結びつけて話すことができ、有効であった。
- ・特別支援学校において、地域支援に関わる教員の入れ替わりは毎年あることなので、学校コンサルテーションの視点を意識して学校支援を行えるよう毎年意識的に研修する必要がある。
- ・近年、中・高等学校からの支援要請が増加傾向にあり、今日的課題として、各学校で開催した研修会でも青年期の支援につながる研修が増加している。特別支援学校の特別支援教育コーディネーターからも研修のニーズが高く、特別支援学校特別支援教育コーディネーターの会合等での中学校の元校長（会合の会長）の講話から中学校・高等学校の学校文化を知り、支援を考える際に参考となっている。
- ・外部専門家からの実態把握・指導力向上についての研修は、全体研修会として昨年度実施したため、今年度は、学校が実施する研修会に置き換えた。3年間の事業のまとめと、今後の外部専門家との連携について、パネルディスカッションの形態で研修会を企画した。参加者である特別支援学校の教員からの質問や、今後の連携の可能性と範囲について助言をいただいた。そのことで、今年度から次年度以降の外部専門家の活用について各学校で早めに計画を立てることができていると聞いている。
- ・特別支援教育コーディネーター連絡会議等を活用した情報交換を実施し、センター的機能の理解・活用の推進を図る。
- ・一人一人の児童生徒への適切な支援を行うため、特別支援学校や小・中学校等の特別支援教育コーディネーターの児童生徒の実態把握の力量や学校コンサルテーションの技量を高め、その技量が各学校で引き継がれていけるようにすることが課題である。

3. 解決策（次年度の重点的取組等）

3か年の研究成果を踏まえ、県立特別支援学校が連携し、地域の実情や対象とする障害種別、学校の特色に応じて役割分担をしながら一層の実践的研修に取り組む。小・中学校等への助言・援助の仕組みについて評価・改善しながら特別支援学校のセンター的機能の強化充実を図る。

(1) 特別支援学校の取組み

- ・各学校では、各特別支援学校がセンター的機能を果たす上で課題と思われる内容に関して重点的に実践的研修を継続実施する。

(2) 地域連携研修の提案

- ・3年間の地域の小・中学校等のニーズに応じ外部人材を派遣した取組みから、外部専門家による助言の有効性を実感し、外部専門家の活用に積極的になっている学校もあ

る。特別支援学校特別支援教育コーディネーターは、小・中学校等と連携した実践的研修を行い、実施の方法、その成果の共有の仕方等について考察する。

(3) 専門性向上研修の充実

- ・特別支援教育コーディネーター等を対象に、大学教授等を講師として、コーディネーターの資質を向上させる研修を継続する。
- ・言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士等を講師とした外部専門家の効果的な活用に関する研修を実施し、研修の一層の充実を図る。
- ・特別支援学校や小・中学校等の中心となる人材を対象に、外部専門家を講師とした事例研究を中心とした研修会を継続的に実施し、小・中学校等に在籍する児童生徒の実態把握及び指導に関する専門性の向上を図る。

(4) 研修成果の共有と周知

- ・特別支援教育コーディネーター連絡会議等を活用した情報交換を実施し、センター的機能の理解・活用の推進を図る。

4. 事業成果の維持・発展について

- ・特別支援学校では、毎年新しい教員が加わるため、自校に専門性の向上・維持のため、これまでの実践的研修を積み重ねる研修ごとに併せて、基礎的な内容の研修も継続的に実施し、学校の専門性を層の厚いものにしていく必要がある。
- ・外部専門家に研修成果を還元する体制を継続し、これまで以上に外部専門家やその所属する機関、団体等とのネットワークを強固なものとしていく。あわせて、特別支援学校と意見交換や取組みに対する助言を受ける機会を設定し、1年の取組みを考察し、翌年度の取組みの見直しにつなげる。
- ・特別支援学校での言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士等を活用した研修は、既存の研修事業により継続する。また、センター的機能に関わる言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士等の派遣については、県教育委員会として支援する計画がある。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
全県	1	富山県立富山視覚総合支援学校
	2	富山県立富山聴覚総合支援学校
	3	富山県立高岡聴覚総合支援学校
	4	富山県立にいかわ総合支援学校
	5	富山県立しらとり支援学校
	6	富山県立富山高等支援学校
	7	富山県立高岡支援学校
	8	富山県立高岡高等支援学校
	9	富山県立となみ総合支援学校
	10	富山県立となみ東支援学校
	11	富山県立富山総合支援学校
	12	富山県立高志支援学校
	13	富山県立ふるさと支援学校

